

- 2 統括防火管理者は、各事業所の防火管理者等からの報告に基づき調査を行い、必要事項については消防機関へ届出又は連絡を行うとともに、防火管理者等に対し、火災予防上必要な措置を講ずるよう指示することができる。
- 3 統括防火管理者は、作成又は変更した全体についての消防計画の内容を各事業所に周知する。

(各事業所の管理権原者の責務)

第6条 各事業所の管理権原者は、統括防火管理者に対し、次の事項を行う。

- (1) 当該建物全体の防火管理業務を適切に遂行するために必要な権限の付与
- (2) 当該建物全体の防火管理業務の内容の説明
- (3) 当該建物の位置、構造及び設備の状況その他当該建物全体の防火管理上必要な事項についての説明

(各事業所の防火管理者の責務)

第7条 各事業所の防火管理者は、統括防火管理者の指導、指示を遵守するとともに、防火管理上必要な事項について統括防火管理者に報告しなければならない。

- 2 各事業所の防火管理者は、全体についての消防計画に適合するよう、各事業所の消防計画を作成し、防火管理業務を行わなければならない。
- 3 各事業所の防火管理者は、相互の連絡を保ち、協力して防火管理業務を行わなければならない。

(点検・検査)

第8条 消防用設備等の点検及び建物等の検査は、次による。

- (1) 防火対象物の法定点検 ※ 該当・非該当
 - ア 防火対象物の法定点検は、※ 建物所有者・各事業所の管理権原者の責任により___月に実施する。
 - イ 点検を実施したときは、その結果を上尾市消防長に報告し、副本を防火管理維持台帳に保管する。
- (2) 消防用設備等の法定点検
 - ア 消防用設備等の法定点検は、※ 建物所有者・各事業所の管理権原者の責任により___月と___月に実施する。
 - イ 機器点検を実施したときは、その結果を防火管理維持台帳に記録し、保管する。
 - ウ 総合点検を実施したときは、その結果を※ 3・1年に1回上尾市消防長に報告し、副本を防火管理維持台帳に保管する。
- (3) 火災予防上の自主検査

ア 火災予防のため定期的に行う建物、消防用設備等、火気を使用する器具、避難施設及び防火設備等の自主検査は、※ 建物所有者・各事業所の管理権原者の責任により実施し、実施方法、時期等は実施責任者の定める消防計画による。

(不備欠陥箇所の改修)

第9条 防火対象物及び消防用設備等の法定点検並びに火災予防上の自主検査の結果、不備・欠陥事項があるときは、前条で定める実施責任者が改善を行う。

(防火管理維持台帳の作成、整備及び保管)

第10条 管理権原者は、防火管理業務に必要な書類等を取りまとめて防火管理維持台帳を作成し、整備し、保管しておく。

(従業員等の遵守事項)

第11条 当該建物に勤務する者が行う火気管理及び避難施設に対する遵守事項等については、各事業所の消防計画に定める。

(工事中の安全対策)

第12条 統括防火管理者は、複数の事業所にわたる増築、模様替え等の工事が行われる場合、当該工事を行う各事業所の防火管理者で協議させ、工事中の消防計画を作成及び届出させる。

(放火防止対策)

第13条 放火防止対策は、各事業所の消防計画に定めるほか、統括防火管理者は、次の対策を推進する。

- (1) 建物の周囲、廊下、階段室、トイレ等の可燃物の除去
- (2) 空室、物置等の施錠管理
- (3) 挙動不審者の監視

(避難施設の維持管理等)

第14条 廊下、階段、避難口、安全区画、防煙区画その他の避難施設の維持管理、避難施設の案内、収容人員の管理に関する事項は各事業所の消防計画に定める。

- 2 統括防火管理者は、避難上必要な施設について避難の支障になる物件が放置され、又はみだりに存置されている場合、放置又は存置されている状態を是正しようとしないう防火管理者等に対し、当該物件を撤去するよう指示することができる。
- 3 統括防火管理者は、防火戸についてその閉鎖の支障になる物件が放置され、又はみだりに存置されている場合、放置又は存置されている状態を是正しようとしないう防火管理者等に対し、当該物件を撤去するよう指示することができる。

(自衛消防隊の編成)

第15条 火災、地震その他の災害等による人的又は物的な被害を最小限に止めるため、次により編成される自衛消防隊を設置する。

(1) 本部隊

本部隊は、初期消火、通報連絡及び避難誘導の各班を設け、必要な人員は各事業所が分担する。

(2) 地区隊

地区隊は、事業所単位でそれぞれ初期消火、通報連絡及び避難誘導の各担当を設け、その編成と任務は各事業所の消防計画に定める。

2 本部隊の組織及び任務は、**別表3**のとおりとする。

(自衛消防隊の活動範囲)

第16条 自衛消防隊の活動範囲は、当該建物の管理範囲内とする。

2 隣接する建物等からの火災で延焼を阻止する必要がある場合は、当該建物に設置されている消防用設備等を有効に活用できる範囲内とし、自衛消防隊長の判断に基づき活動する。

3 近隣建物等との協定締結 ※有・無

近隣建物等に対する応援出動は、_____との応援協定の範囲内とする。

4 前項の協定は、管理権原者が協議し締結する。

(自衛消防隊長の権限)

第17条 自衛消防隊長は、自衛消防隊が火災、地震及びその他の災害活動又は訓練を行う場合、その指揮、命令及び監督等一切の権限を有する。

2 自衛消防隊長の代行者に対しては、自衛消防隊長の任務を代行するために必要な指揮、命令及び監督等一切の権限を付与する。

(火災発生時の自衛消防隊の活動)

第18条 自衛消防隊の活動は、次による。

(1) 本部隊と地区隊とは、相互に連絡、協力して火災等の災害に対処する。

(2) 本部隊の活動は、当該建物全ての地区の火災等の災害に対処するものとし、地区隊の各隊員と協力して、自衛消防活動を行う。

(3) 地区隊の活動は、火災等の災害が発生した地区の地区隊が中心となり、当該地区隊長の指揮のもとに初動措置を講ずるものとし、その活動方法は、各事業所の消防計画に定める。

- (4) 火災等の災害が発生した地区以外の地区隊の活動は、自衛消防隊長の命令により活動を行う。
- (5) 自衛消防隊長または地区隊長は、消防隊に対し当該建物の構造、火災等の災害の発見時の状況、延焼状況、逃げ遅れの有無、その他必要な情報を提供するとともに、災害現場への誘導を行う。

(休日、夜間等における防火管理体制等)

第19条 休日、夜間等に発生した火災等の災害に対しては、在館者が協力して自衛消防活動を行う。

2 休日、夜間等に発生した火災等の災害に対しては、次の措置を行う。

- (1) 火災等の災害を覚知した者は、消防機関に通報後、周囲に災害の発生を知らせ、初期消火等を行う。
- (2) 消防隊に対し当該建物の構造、火災等の災害の発見時の状況、延焼状況、逃げ遅れの有無、その他必要な情報を提供するとともに、災害現場への誘導を行う。

(震災対策)

第20条 各事業所の防火管理者は、地震による被害を未然に防止するために必要な措置について、各事業所の消防計画に定める。

(地震発生後の自衛消防活動等)

第21条 地震発生後の自衛消防隊の任務分担は、第18条に定めるほか、次のとおりとする。

(1) 被害状況の把握

ア 各事業所の通報連絡班は、建物の被害状況及び火気を使用する器具等の点検結果を統括防火管理者に報告する。

イ 統括防火管理者は、各事業所の通報連絡班からの報告を受け、自衛消防隊に被害に対する応急措置を行わせる。

(2) 避難誘導

ア 地区隊の避難誘導班は、各地区の在館者を_____に誘導し、その人員を把握し、本部隊の避難誘導班に報告する。

イ 本部隊の避難誘導班は、地区隊の避難誘導班と協力し、当該建物全体の避難者を_____へ誘導する。

(警戒宣言等が発せられた場合の対策)

第22条 大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言等が発令された場合に、統括防火管理者は、各事業所の防火管理者等に対して地震発生に伴う被害を防止するための指示、命令を行ない、又は必要な報告を求めることができる。

2 統括防火管理者は、警戒宣言等が発せられた場合は、各事業所の管理権原者等に周知する。

(警戒宣言時の自衛消防組織の編成及び任務)

第23条 警戒宣言等が発せられたときは、自衛消防隊本部隊は**別表3**に定める任務を行う。

(営業方針等)

第24条 警戒宣言等が発せられた場合の各事業所の営業は、各事業所の消防計画に定めるものとするが、原則として営業を中止する。

(教育)

第25条 統括防火管理者は、各事業所の防火管理者等に対して、防火管理業務に必要な知識、技術を高めるために次の教育を行う。

- (1) 全体についての消防計画の内容の周知徹底
- (2) 各事業所の責任範囲とその業務
- (3) 自衛消防隊の編成とその任務
- (4) 消防用設備等、防火設備等の機能及び取扱要領
- (5) 地震対策に関する事項
- (6) 警戒宣言等が発せられた場合の対策
- (7) その他防火管理上必要な事項

2 各事業所内の従業員に対する教育は、各事業所の消防計画による。

(自衛消防訓練)

第26条 統括防火管理者は、当該建物の自衛消防隊の消防技術を高めるため、全ての事業所が参加する消火、通報及び避難訓練を___月と___月の年2回実施する。

2 統括防火管理者は訓練を実施するとき、消防訓練実施計画通知書を上尾市消防長に提出する。

3 統括防火管理者は訓練を実施後、消防訓練実施結果報告書を上尾市消防長に提出する。

4 統括防火管理者及び各事業所の防火管理者は、自衛消防訓練の結果について検討し、不備事項については、次回の訓練に反映させるものとする。

5 統括防火管理者は、自衛消防訓練に参加しない事業所の防火管理者等に対し、訓練への参加を促すことができる。

6 各事業所の訓練は、各事業所の消防計画に定めるところにより実施する。

附 則

この計画は、令和____年____月____日から施行する。

別表 1

管理権原者の権原の範囲

	所有者の氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	権原の範囲
	テナント名及びテナント占有者の氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	権原の範囲 テナントの存する階及び区画番号

別表 2

防火対象物全体についての防火管理業務の委託状況表

令和 年 月 日現在

防火対象物の 名称					
受託者の 氏名・住所等 (法人の場合、法人 の名称・所在地等)		氏名 (名称)			
		住所 <small>(主たる事務所の所在地)</small>			
		<small>(担当事務所の所在地)</small>			
		電話番号			
受託者の 行う 防火 管理 業務 の 範囲 及び 方法	常駐 方式	範囲	<input type="checkbox"/> 火気使用箇所の点検等監視業務 <input type="checkbox"/> 避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理 <input type="checkbox"/> 火災が発生した場合の初動措置 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> 避難誘導 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
			方法	常駐場所	階
	巡回 方式	範囲	<input type="checkbox"/> 巡回による火気使用箇所の点検等監視業務 <input type="checkbox"/> 避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理 <input type="checkbox"/> 火災が発生した場合の初動措置 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
			方法	巡回回数	
	遠隔 移報 方式	範囲	<input type="checkbox"/> 火災異常の遠隔監視及び現場確認業務 <input type="checkbox"/> 火災が発生した場合の初動措置 <input type="checkbox"/> 初期消火 <input type="checkbox"/> 通報連絡 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
			方法	現場確認要員の 待機場所	
		委託する時間帯			

「受託者の行う防火管理業務の範囲」は該当する項目の□にレ印を付す。

別表3

自衛消防隊の編成と任務（本部隊）

自衛消防隊長 _____ （自衛消防隊に対する指揮、命令、監督等を行う。）			
隊長の代行者兼副隊長 _____ （隊長を補佐し、隊長が不在時は、その任務を代行する。）			
平常時の編成と任務			警戒宣言等が発せられた場合の編成と任務
班	氏名・役職等	任 務	任 務
通報連絡班	_____ _____ _____	1 消防機関への通報並びに通報の確認 2 在館者への周知 3 本部隊の各班及び地区隊に対する指示命令の伝達 4 関係者への連絡	情報収集班 1 警戒宣言発令等に関する情報の収集 2 周辺地域の状況の把握 3 在館者への周知 4 食料品、飲料水、医療品等及び防災資機材の確認 5 在館者の調査
初期消火班	_____ _____ _____	1 消火器、屋内消火栓設備等を使用し初期消火の実施 2 地区隊が行う初期消火への指揮指導 3 消防隊との連携及び補佐	点検措置班 建物構造、防火設備、避難施設、電気、ガス、エレベーター、消防用設備等、危険物施設などの点検及び保安措置
避難誘導班	_____ _____ _____	1 出火階並びに上層階に直行し、避難開始の指示命令を地区隊に伝達 2 非常口の開放並びに開放の確認 3 避難上障害となる物品の除去 4 未避難者、要救助者の確認 5 ロープ等による警戒区域の設定	避難誘導班 1 混乱防止を主眼とした避難誘導の実施 2 非常口の開放並びに開放の確認 3 避難上障害となる物品の除去 4 未避難者の確認 5 ロープ等による警戒区域の設定

※地区隊の編成は、各事業所の消防計画に定める。